

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	取組の 基本方向	「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」ため、市民の環境を守る意識を高め、行動につなげるための「環境保全行動の推進」、温室効果ガスの排出を抑制するための「地球温暖化対策の推進」、限りある資源の有効活用を図るための「ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進（3R運動の推進）」、廃棄物処理における環境負荷を最小限に抑えるための「廃棄物の適正処理の推進」、公害などの快適な生活を阻害する要因を未然に取り除くための「良好な生活環境の確保」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民、事業者、行政が一体となって脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会をつくっています。
--------------	--------------------	----------------	---------------------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況，課題の抽出

①施策名	地球温暖化対策の推進						H19：基準		H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)
	施策指標(単位)						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値		
②施策目標	市民が、地球温暖化の抑制を図るため、温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいます。						市民1人当たりの温室効果ガス排出量 (排出量 t-CO2/年)	2.70	2.70	2.70	2.70	---	2.25	83.3%
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	日本では、「2020年までに温室効果ガスを1990(平成2)年比で25%削減」、「2050年(平成62年)までに80%削減」という中長期目標を国際的にも表明しており、実現に向けた様々な取組(市民に対する補助制度・減税措置、地方公共団体への財政支援、再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査等)が実施されている。				● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各事業の「活動指標等」に掲げる目標値に対する実績値は、概ね達成している状況にある。					
		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から国が実施していた家電エコポイント事業のポイント付与が平成22年度で終了となった。 原発の事故によるエネルギー基本計画の見直しの動きがある中、環境と経済の好循環に向け、幅広く多様な分野に渡って環境問題の克服に役立つ新たな技術や産業を進展させることが求められている。 東日本大震災により、電力不足など先行きが不透明な課題が出始めている。 												
外部意見 その他	平成22年6月、宇都宮市議会定例会における一般質問や平成22年11月、宇都宮市環境審議会における委員の意見では、新エネルギーの活用などの地球温暖化対策に関する取組を積極的に推進していくよう要望されている。						1事業者当たりの温室効果ガス排出量 (排出量 t-CO2/年)	145.30	145.30	145.30	145.30	---	121.10	83.3%
指標① (総合計画 に基づく指 標)							新エネ・省エネ機器の設置費等補助金 に基づく温室効果ガス削減量 (排出量 t-CO2/年)	572.00	800.80	5,068.30	2,816.00	---	---	---
							新エネ・省エネ機器の設置費等補助金 に基づく温室効果ガス削減量 (排出量 世帯数換算)	83	116	735	408	---	---	---
						78	90	1,380	586	---	---	---	---	

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	26.1%	市民の 施策重要度	74.7%	⑥施策の評価	達成度 (半年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各事業の「活動指標等」に掲げる目標値に対する実績値は、概ね達成している状況にある。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を え分析)	成果が見られる点	住宅用太陽光発電システムの設置費補助事業は利用者が年々増加しており、温室効果ガスの排出量削減に直接寄与するとともに、市民に対し、新エネルギーの周知や普及促進といった効果に繋がるものになったと考えられる。 (平成24年度達成見込み) 各事務事業の目標値は概ね達成しており、温室効果ガスは目標値に向け削減されているものと思われる。今後も引き続き、各事業の着実な推進に努める。	改善の必要な点	他の部門と比較して遅れている家庭部門のCO2削減を進めるため、エネルギーの重要性を実感した震災直後の経験を活かし、高効率給湯器やLED等の導入促進のほか、省エネルギー施策をさらに効果的・効率的に実施できるよう検討すること。また、中長期目標を見据えた「地球温暖化対策実行計画」を策定すること。
-----------	--------------	-------	--------------	-------	--------	----------------	-------------------	-----------------------	--------------------	----	---	------------------------------	----------	---	---------	---

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	「宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げる「地球温暖化対策の推進」に関する目標を達成するため、「低炭素社会の実現」に向けた従来の取組を継続するとともに、交通・産業・農業・緑化などの各分野とも連携した分野横断的な取組を行い、市民への意識啓発に関する施策を更に積極的に実施する。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 「宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げる「地球温暖化対策の推進」に関する目標を達成するため、従来の取組を継続するとともに、交通・産業・農業・緑化などの各分野とも連携した分野横断的な取組を行い、市民への意識啓発に関する施策を更に積極的に実施すること。 家庭部門において更なるCO2削減を図るため、新エネルギー・省エネルギー施策を更に効果的・効率的に実施できるよう検討すること。また、中長期目標を見据えた「地球温暖化対策実行計画」を策定すること。 震災による影響を考慮し、適宜、市民や事業者にとって必要な情報を発信すること。また、新エネルギー・省エネルギー機器等を導入させる方策について、現在の補助制度以外の方法についても検討すること。
	重点事業	一般家庭において更なるCO2削減を図るため、新エネルギー・省エネルギー機器等の導入を促進させる方策を検討する。また、「宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」が平成24年度で終了することに伴い、中長期目標を見据えた「地球温暖化対策実行計画」を策定する。		
	見直し事業	震災による影響を考慮し、省エネや節電を推進するため、適宜、市民や事業者にとって必要な情報を発信する。また、より効果的な新エネルギー・省エネルギー機器等の導入促進策について、検討する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	新エネルギー施策の推進	公共施設、公用車、市民・事業者	H13	新エネルギーを導入した市の施設数(累計)	14	15	21	24	A	継続	温室効果ガスを排出しない新エネルギーの利用を拡大していくため、平成22年度に実施した「新エネルギー賦存量等調査」の結果を活用し、効果的な施策事業への反映を図る。また「市民共同発電所事業」について、本市独自のシステムを構築し、具体的な導入方法について検討する。
					14	14					
2	省エネルギー施策の推進	市民、事業者	H19	市長部局における特殊車両を除く市有車の低公害車・低燃費型自動車の割合(%)	42.7	45.5	5,169	209	A	継続	限りある化石燃料の利用を最小限に抑制するため、エネルギーの重要性を実感した震災直後の経験を活かし、省エネルギー機器や設備の普及促進を効果的・効率的に図る。また、「栃木県EV・PHVタウン構想」と連携し、都市中心部でのカーシェアリングやEVタクシーの導入促進等を検討する。
					42.7	45.5					
3	宇都宮市役所「ストップ・ザ・温暖化」プランの推進	市のすべての機関の職場及び職員	H11	温室効果ガス削減率(%)	▲16.6	▲16.6	12	12	B	継続	温室効果ガス削減に関する市の率先した取組が、地域全体の環境配慮行動の誘導を図れるよう、より徹底した庁内への啓発を実施することで、目標の温室効果ガス削減率を目指す。
					▲13.5	集計中					
4	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	H15	補助件数(件)	300	600	242,367	96,000	C	継続	温室効果ガスの排出量削減に直接寄与し、実効性の高い事業であることから、継続して実施する。また、市民の利便性の向上や、事務の効率化・迅速化など、効果的な事業の実施を図るとともに、新エネルギーへの関心を高めるための周知・普及促進活動を併せて実施する。
					970	1,048					
5	住宅用高効率給湯器設置費補助金	市民	H21	補助件数(件)	3,400	2,460	57,410	49,200	C	継続	高効率給湯器の設置は、温室効果ガスの排出量削減に有効なため、継続して普及を促進する。また、より効果的な周知活動を行なうことで、他の省エネルギー機器・設備の設置も推進する。
					2,178	2,366					
施策事業費合計							304,979	145,445			